

芦北町議会だより



うたせ

第79号

令和7年
2月4日発行



芦北町地域優良賃貸住宅・友田団地（湯浦）令和6年12月19日落成

創造的復興へ！ 移住・定住の促進

～若者や子育て世代が安心して生活できる
快適な住環境の充実～

12月定例議会



12月定例議会は、12月3日に招集され、12月6日までの4日間の会期で開催しました。

上程された議案は、令和6年度一般会計補正予算の専決処分に係る承認1件、令和6年度一般会計及び特別会計並びに水道事業、下水道事業会計補正予算6件、芦北町一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正4件、規約の変更1件、財産の取得3件、教育委員会教育長の任命に伴う同意など人事関係2件の合計17件あり、いずれも審議の結果、原案のとおり全会一致で可決しました。

最終日には、3人の議員が登壇し、町政全般にわたり一般質問を行いました。

（議案の内容と結果は7ページに、一般質問の内容は4～6ページに記載）



濱田 真理子 氏（佐敷）

【任期】令和7.2.11～11.2.10
（2期目）

教育委員会委員の
任命に同意



岩田 繁義 氏（田浦町）

【任期】令和7.2.11～10.2.10
（3期目）

教育委員会教育長の
任命に同意

令和6年度 補正予算 **2億 1,028万円** 追加

全会計総額 **200億 7,856万円**

(1万円未満を四捨五入)

会 計 名		補 正 額	補 正 後 の 総 額
一般会計（専決含む）		1億9,703万円	131億8,478万円
特別会計	国民健康保険事業(事業勘定)	89万円	30億3,582万円
	介護保険事業	252万円	25億5,124万円
	町有温泉事業	498万円	1億5,599万円
水道事業会計		107万円	3億4,907万円
下水道事業会計		379万円	3億9,756万円
今回補正がなかった会計（奨学資金貸付事業特別会計外）			4億 410万円
合 計			200億7,856万円

主な事業 <一般会計>

○自立支援給付費等扶助費 **5,396万円**

障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等（介護給付費、訓練等給付費、計画相談支援給付費）の実績見込増による補正

○農地災害復旧工事（R2） **2,490万円**

令和2年度災の進捗に伴い予算に不足が生じたもの

○萩の越残土処理場管理委託料 **2,197万円**

受入土量増加に伴う補正

○衆議院議員選挙費（専決分） **2,104万円**

令和6年10月27日投開票の衆議院議員総選挙執行に係る費用

○白石地区仮設防火水槽設置工事 **1,060万円**

白石地区の嵩上工事に伴い支障となる既設防火水槽の撤去及び仮設に係る工事

○港湾整備（交付金）事業負担金 **1,000万円**

田浦港浮棧橋改良工事（県事業）分の町負担金

○地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 **601万円**

老朽化した認知症施設の屋根・外壁等改修工事への補助(認知症高齢者グループホーム防災改修工事)

○再造林等促進事業補助金 **246万円**

森林経営計画に基づき、森林組合が実施する、植栽・下刈・シカネット設置に対する補助
事業要望の増加に伴う補正

湯浦友田団地に 子ども 21 人！

県外から 3 世帯も



楠原清照 議員

表 1 友田団地の概要

【戸 数】 15戸 (1棟2戸タイプ7棟14戸・1棟1戸タイプ1棟1戸)	
【構造等】 木造2階建て	【間取り】 3LDK
【1戸当たり延べ床面積】 97.91㎡	
【特 徴】	
①シンボリックなデザイン：くまもとアートポリス事業に参加	
②町産材をふんだんに使用	
③薪ストーブ全戸リビング設置：CO2排出抑制・災害時停電 対応・遠赤外線効果	
④敷地内足湯整備：屋根付きテーブル造り・幅1.2m、長さ3.1m 8人程度利用可 ※団地入居者以外も利用できる	
⑤足湯構造物は女島ゆめもやい緑地仮設団地木材再利用	
【目 的】	
①湯浦地区の活性化・活力創出	
②若者、子育て世代転出抑制	
③町外からの移住定住促進	
④子育て世代が安心して子どもを産み、子育てできる住環境の提供	
⑤足湯で地域住民憩いの場の提供	
【入居者の世帯構成】 15世帯51人うち子ども21人	
【町外からの入居】 熊本県外から3世帯	



友田団地



温泉プール

答
鎌倉建設課長

表1のとおり

答
竹崎町長

本施設が移住定住の促進に
繋がり湯浦地区の活性化と町
全体の浮揚発展に寄与するも
のと期待している。

質
湯浦友田団地建設の目的
及び概要等を問う。

答
竹崎町長

教育環境を整える一環とし
て温泉プールを活用した水泳
の授業に取組みたい。

質
町立小中学校プール施設
の運営の現状と課題等に
ついて問う。

温泉プールを活用する考え
はないか。

質
温泉プールの活用を！

答
岩田教育長

命を守る学習として水の事
故防止に関する心得や技術の
習得を第一に水泳授業に取組
んでいる。引き続き学校プー
ルの施設管理、安全管理に努
める。温泉プールの活用につ
いては総合的に検討してい
きたい。

答
岩田教育長・宮島教育課長

表2のとおり

表 2 学校プールの現状等

【プール設置状況】 町内すべての学校（小学校5校、中学校3校）で25mプール設置	
【築年数】 60年超2校・50年超1校・40年超3校・30年超1校・20年超1校	
【維持管理費用】 年間200万円（水道料・保守修繕料） ※内野小学校はプール使用を中止し温泉プール活用中	
【授業時間】 10時間程度（6月～7月）	【人員体制】 小学校3～4名・中学校2名

答
岡田スポーツ・文化振興課長

質
温泉プールの利用状況は。

温泉プールの利用者は年
間約3万人である。



川尻成美 議員

本町の「移住・定住施策」を問う！



移住体験住宅の内観（田浦）

答

白坂企画財政課長

移住体験住宅は田浦中学校横に一戸整備し、令和6年5月から10月迄3件7人の利用

質

移住体験住宅と特設サイトの利用状況はどうなっているのか。

今年度の町長の施政方針の中で「移住体験住宅の利用促進に努めるとともに、移住定住特設サイトでの情報発信強化と庁内連携体制の構築を図る」とある。

答

白坂企画財政課長

令和2年度52人、令和3年度63人、令和4年度62人、令和5年度40人で推移している。移住の目的は、町の施策を利用した方については、Ｕターンや漁業に従事の為等と把握している。

質

コロナ禍以降の移住状況はどうなっているのか。又、その移住の目的は把握しているのか。

表1 移住特設サイトアクセス数

令和2年度	17,920 件
令和3年度	15,986 件
令和4年度	16,216 件
令和5年度	26,455 件

があった。移住特設サイトについては平成28年度に開設、令和5年度にリニューアルし、アクセス数は表1のとおり。空き家バンクへ86物件を掲載し62件が成約している。うち、町外の方は、21件成約している。

質

「芦北町地域優良賃貸住宅 友田団地」の入居者状況はどうなっているのか。

答

鎌倉建設課長

15戸の内、関東方面・長崎・沖縄県から3世帯、他は町内からの入居者である。

質

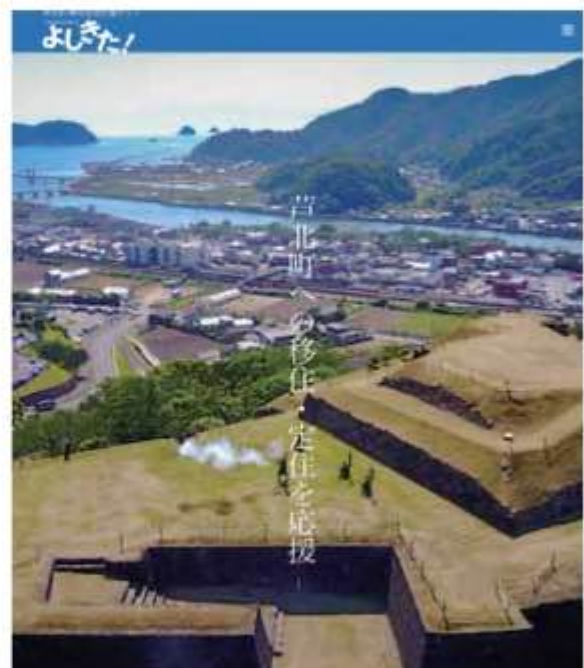
移住・定住施策については全国の多くの自治体を取り組んでいる。本町独自の特色ある取組で、他自治体との差別化をどう図っていくのか。

答

白坂企画財政課長

本町は「親子ワーケーション事業」に取り組んでおり、他の自治体との差別化を図っている。

今後も引き続き、住環境の整備や子育て支援等を拡充しながら、本町の魅力を広く発信し、移住者が安心して暮らせる環境づくりを進めていく。



芦北町移住定住応援サイト

湯浦福祉センターを 全天候型の体育館に！



林田耀宏 議員

表1 湯浦福祉センターの利用料金

一般的な利用	付属体育館	会議室
9時～12時	320円	470円
12時～17時	530円	630円
17時～22時	530円	950円
全日	1,380円	1,580円
付属体育館、個人利用		
中学生以下の児童・生徒		1日 50円
高校生以上の生徒・学生		1日 80円
一般		1日 100円

質 昭和48年に完成し今年で築51年になる。施設の経年劣化により、そろそろ更新の時期に来ていると思う。

答 現在の施設利用状況は。池田福祉課長

令和5年度実績で、全利用者は7,655人、うち6,664人(87・1%)が付属体育館の利用。団体別では、会議室利用が4団体、付属体育館が19団体である。また、ペット同行の指定避難所として活用している。(利用料金は表1のとおり)

質 これまでどういう修繕を施しているのか。

答 過去5年間で、主に、屋上部分の防水修繕、消火栓の改修、ステージ控室床下のシロアリ駆除、体育館の天井パネル及び床修繕、屋外の側溝修繕など、町民が安全に利用できるように毎年行っている。池田福祉課長

質 いずれは、蛍光灯の製造が中止されると聞くが、その対策は。また耐震や空調に関してはどのように考えているのか。付属体育館は、

ペット同行の避難所になっている。スポットクーラーはあるが暑い。

答 池田福祉課長

蛍光灯は、2027年末で製造等が禁止されるので、これに対応できるようにLED化を検討していく。耐震は平成26年度に補強工事を行っている。空調は、老人憩いの室、会議室、事務所は整備しているが、付属体育館への空調整備は考えていない。

質 今後、施設の建て替えなど含め、計画はどのように考えているのか。今の福祉

センターは、毎年修繕する状況にあり、まだまだ修繕箇所は増えてくる。50年経過し検討する時期だと思う。早急に計画が必要な時期に来ているの思いで質問した。提案の一つとして、全天候型の体育館に特化したらどうか。

答 池田福祉課長

今後については、現在、具体的な計画はないが、施設の老朽化や隣接する公共施設との機能統合など含め、総合的に検討する必要があると考えている。



湯浦福祉センター



センター内体育館

令和 6 年 第 4 回芦北町議会(12月定例議会) 審議結果

区 分	議 案	内 容	審議結果
承認第 6 号	専決処分の承認を求めることについて 令和 6 年度芦北町一般会計補正予算（第 4 号）	概要等は、 P 3 に掲載	承 認 （全会一致）
議案第 72、73、74号	財産の取得について	教育委員会で購入した小学校教師用教科書等が財産(動産)に該当(3件)	可 決 （全 会 一 致）
議案第75号	令和 6 年度芦北町一般会計補正予算(第 5 号)	概要等は、 P 3 に掲載	
議案第76号	令和 6 年度芦北町国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）		
議案第77号	令和 6 年度芦北町介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）		
議案第78号	令和 6 年度芦北町有温泉事業特別会計補正予算（第 2 号）		
議案第79号	令和 6 年度芦北町水道事業会計補正予算（第 1 号）		
議案第80号	令和 6 年度芦北町下水道事業会計補正予算（第 2 号）		
議案第81号	芦北町一般職の職員の給与に関する条例及び芦北町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	熊本県人事委員会勧告に基づく増額改定 一般職：給料3.0%（平均） 期末・勤勉手当それぞれ0.05月 特定任期付職員 期末手当：0.05月	
議案第82号	芦北町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	国の特別職の職員の給与に関する法律の改正にあわせて、町長、副町長、教育長の期末手当を0.05月増額改定	
議案第83号	芦北町議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	国の特別職の職員の給与に関する法律の改正にあわせて、議会議員の期末手当を0.05月増額改定	
議案第84号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	国の法改正に伴う条例の一部改正 （刑法改正により懲役刑及び禁錮刑が廃止され、新たに拘禁刑が創設されることに伴い、条例中の禁錮及び懲役の文言を拘禁刑に改正）	
議案第85号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	本組合の構成団体の一つが、交通災害事務から脱退するため、規約の一部を改正	
同意第 2 号	教育委員会教育長の任命につき同意を求め ことについて	概要等は、 P 2 に掲載	同 意 （全会一致）
同意第 3 号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて		

総務厚生常任委員会視察研修報告

岐阜県郡上市(小水力発電の取組)、福井県あわら市(あわら北潟風力発電所)

総務厚生常任委員会では、11月18日(月)から3日間の日程で、岐阜県郡上市における「小水力発電の取組」について、及び、福井県あわら市の「あわら北潟風力発電所」の視察研修を行いました。

◇「小水力発電の取組について」～岐阜県郡上市～

岐阜県郡上市は、日本そして岐阜県のほぼ中央部に位置し、面積は1,030.75km²でその9割を森林が占めています。高低差が大きい地形で一級河川が24本あり、山林の高い水源かん養能力によって水資源が豊かで、高低差が大きい地形を生かした小水力発電施設が13基あり、うち9基が稼働しています。

9基のうち4基を郡上市で管理されており、そこで発電される電気はすべて北陸電力や中部電力へ売電され、売電収入は施設の維持管理費等に充てられているとの説明がありました。

(主な質疑)

問 今後の発電施設の計画は。

答 郡上市においては計画はないが、自治会、組合等で建設・運営したいとの要望があれば、初期導入に係る費用の補助等の支援をする。



郡上市での視察研修の様子

○小水力発電とは・・・

出力1,000kw以下の比較的小規模な発電設備の総称。

○小水力発電の特徴・・・

再生可能なエネルギーであること、CO₂排出量が少ない、安定的な発電が可能、建設時の環境負荷が少ない など。

郡上市の取組の概要について説明を受けた後、郡上市で管理している施設の一つである「阿多岐(あたぎ)清流発電所」を見学し、施設の説明を受けました。



施設の概要について説明を受ける委員



発電設備について説明を受ける委員

◇「あわら北潟風力発電所視察」～福井県あわら市～

あわら北潟風力発電所は、福井県における初の大規模ウインドファームで、あわら市一帯に10基の風力発電が稼働しています。そのうち第8号機は「あわら夢ぐるま公園」内にあり、間近に風車を見ることができました。

あわら北潟風力発電所は、(株)ジェイウインドが事業を実施しており、平成23年3月から稼働しています。発電出力は20,000kw、発生電力量は約3,800kwh/年で、約11,000世帯分の年間消費電力量に相当し、北陸電力へ売電されているとのことでした。

近隣住民からは、風車が回転する際の音や低周波、風車の回転によるブレードの影のちらつきなどについて意見があるそうですが、地元の協力あつての施設であるとの認識のもと、地域行事等にも積極的に参加して住民の理解、協力を得ているとの説明がありました。

(主な質疑)

問 利用率(稼働率)が25%とのことだが、低いのではないか。

答 風力発電は一般的にその程度であり、その利用率で利益がでるように計画されている。



公園の概要について説明を受ける委員



「あわら夢ぐるま公園」内にある第8号機

◇ まとめ

今回は、再生可能エネルギーの代表例ともいえる小水力発電と風力発電の取組について研修を行いました。これらの再生可能エネルギーは石油などの化石燃料の使用を減らし、二酸化炭素の排出量を削減することに貢献し、また地球温暖化問題への対策として重要な役割を果たすと思われます。しかし、これらの導入には地域社会に様々な影響を与えることも考えられます。今回の研修先は芦北町とは地理的条件等は違いますが、それぞれの施設を見学し説明を受けたことを参考に、今後の芦北町における再生可能エネルギーの推進に取り組んでいきたいと思います。

また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震において甚大な被害を受けた石川県輪島市の被災状況について説明を受ける機会がありました。

【特別視察】(石川県輪島市：地震被災状況) 輪島市内の状況を知ることができたことは、いつか来るであろう大地震に対する備えの必要性を改めて感じるものとなりました。

●能登半島地震による輪島市の被害などの状況

(2024/11/19 輪島市発表)

死者：167人(うち関連死67人)

行方不明者：3人、重症者：213人

全壊棟数：2,296棟、半壊棟数：3,919棟

一部損壊棟数：4,277棟



輪島市内の被災状況

建設経済文教常任委員会視察研修報告 (R6.11.18~20)

静岡県伊豆市(有害鳥獣被害対策)、神奈川県愛川町(空き家対策)

初日の静岡県伊豆市では、有害鳥獣被害対策について市の取組の説明を受けました。



伊豆市役所委員会室での視察研修の様子

伊豆市は面積の約8割が山林で占められ、狩猟者の減少や耕作放棄地の増加などの影響により、シカが約25,300頭(R2、県発表)生息していると推定されています。平成20年頃から特にシカの生息数が増加し、農林産物への被害が年々増加していたそうです。

そこで、まずは害獣の侵入を防ぐ防護柵を設置される方への支援を行い、次に猟友会を中心とした有害鳥獣捕獲隊を結成、6班226名体制で本格的に有害鳥獣捕獲を開始されています。捕獲した個体の活用推進のため「イズシカ問屋」を設置し、命あつた動物を最大限有効利用することが大切であるという考えのもと、ジビエの特産品化を図られています。捕獲者の高齢化による後継者不足対策、平成30年度には食肉受入頭数の限界に近づいたこと、また利活用困難な個体の処理のため、微生物により捕獲個体を分解する減容化施設を設置されています。



伊豆市食肉加工センター「イズシカ問屋」

総事業費58,825千円

うち国県補助19,637千円

①建設工事 31,892千円

②設備工事 26,933千円

平成23年4月供用開始

年々捕獲頭数も増加しているようですが、担当者の方いわく、10年前からすると生息数はわずかが減少しているのではという話でした。

その後、場所を移動し、食肉加工センター「イズシカ問屋」を視察しました。

イズシカ問屋は、平成23年4月から供用開始され、個体の買取を行うことで捕獲者の負担軽減と捕獲意欲の増進、ジビエの特産品化に貢献されています。

(主な質疑)

問 需要と供給のバランスは。

答 精肉店からの需要が多い。

問 市の年間運営費の収支は。

答 年間2千万円の赤字である。



＜真空包装後瞬間凍結＞



＜食肉加工＞



＜冷蔵熟成＞

骨が付いた状態で数日間冷蔵保管し熟成することで旨味成分が肉に染み込み、旨味がアップする



イズシカ問屋前にて

芦北町においてもシカ・イノシシが増加しており、農作物の被害も年々増加しています。生息区域も拡大しており、道路上にもよく見かけるようになりました。

被害を早期に抑制するためにも、他市町村の取組を参考に、次なる一手を打ち、被害の減少及び有害鳥獣の減少を目指していかねばならないと感じました。

2日目の神奈川県愛川町では、空き家対策について担当課である環境課から説明を受けました。



愛川町での研修の様子

愛川町の空き家は、平成27年調査時が192件、平成28年が316件、平成29年328件と年々増加傾向でしたが、令和2年308件、令和4年296件と少しずつ減少しています。平成27年4月に町内に所在する空き家の有効活用を目的に空き家バンク制度が開始され、令和3年度に愛川町空家等対策計画を策定、発生抑制・利活用・特定空家対応を重点に空き家に対する取組が行われています。

(主な質疑)

空き家の現状は。	令和4年調査時296件 (総数12,860戸、空き家率2.3%)
外国籍の方の空き家購入実績は。	過去1件、現在相談はあるが成約は無い
空き家の成約金額は。	300万～1,200万円が相場
担当課は環境課のみか。	空き家バンク制度創設時から環境課対応
危険空き家はあるのか。	町内に6件、1件は解決済(所有者が解体)
公民館等解体の補助はあるのか。	ない。空き家解体後に居住する住宅を建設する者への建設補助のみ。

愛川町の空き家は隔年で実施している実態調査によると、毎年10件程度減少している状況。所有している人は少数であるため、検討している人は少数であるため、空き家バンクへの登録件数は少ないが、成約率は非常に高く

なっています。(登録物件成約率97%)

芦北町においては令和元年度調査時で506件の空き家が確認されており、その後の令和2年7月豪雨災害や過疎化による人口減少に伴い、空き家は増加していると思われます。他市町村の取組を参考に、まずは空き家の発生抑制のため空き家所有者への適切な管理を促し、また活用できるものは空き家バンクへの登録、危険な空き家等に対しては適正な助言・指導等により空き家を減少させる取組を進めるべきだと思われれます。



愛川町小野澤町長、井出議長と役場前にて

令和6年度 町村議会広報研修会

(熊本県町村議会広報コンクール表彰式)



11月6日に益城町のグランメッセ熊本において議会広報コンクール表彰式及び広報研修会が開催され、本町議会からも広報委員会委員6名が参加しました。

パネルディスカッションに参加した入賞町村の広報委員の方の思いや取組等聞き、また審査員の指摘事項を見直し、今後のコンクールでは入賞できるように、議会広報の作成に取り組んでいきたいと思っています。

議会のうごき

令和6年

- 11月 6日(水) 広報コンクール表彰式、広報研修会(グランメッセ熊本)
- 13日(水) 第68回町村議会議長全国大会(NHKホール)
熊本県関係国会議員への要望・意見交換会(全国町村会館)
- 18日(月) ~20日(水)
総務厚生常任委員会視察研修(岐阜県郡上市・福井県あわら市)
建設経済文教常任委員会視察研修(静岡県伊豆市・神奈川県愛川町)
- 27日(水) 議会運営委員会、議会全員協議会
- 12月 3日(火) 12月定例会開会(議案審議)
- 6日(金) 12月定例会閉会(一般質問)、議会広報委員会
- 18日(水) 水俣芦北広域行政事務組合議会定例会

令和7年

- 1月16日(水) 議会広報委員会
- 1月23日(木) 町村議会議員研修会(オンライン)

次の定例議会は3月開催予定です。

議会の会議録は、芦北町ホームページに掲載しています。

議会広報委員会

委員長	楠原 清照
副委員長	長口 成隆
委員	川尻 秀美
宮尾 順一	寺本 宏
林田 耀宏	

(林田 耀宏)

新年おめでとうございます。今年一年が皆様にとって素晴らしい年となりますように心からお祈り申し上げます。

昨年は、政界の大変革の年でした。日本では、石破内閣で与党が大きく議席数を減らし少数与党となり政治が大混乱、アメリカ合衆国ではトランプ氏の再登場で世界情勢はどうなっていくのか。

今年は巳年、再生や成長、変革を象徴する年とされています。良い年となるように願っています。

ところで、元旦に全日本実業対抗駅伝が開催され、芦北町出身の井川龍人選手(旭化成)が最終7区で登場、2位で迎え残り500メートルでもの凄いスピードで追い越しそのまま1位でゴール、逆転優勝でした。議会の広報紙も、最後まで粘り強く、分りやすい広報紙を目指してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

ちよつと
いづぱく

